

## 川場村の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 3,811	千円 2,218,157	千円 188,026	千円 519,484	% 23.4	% 22.3

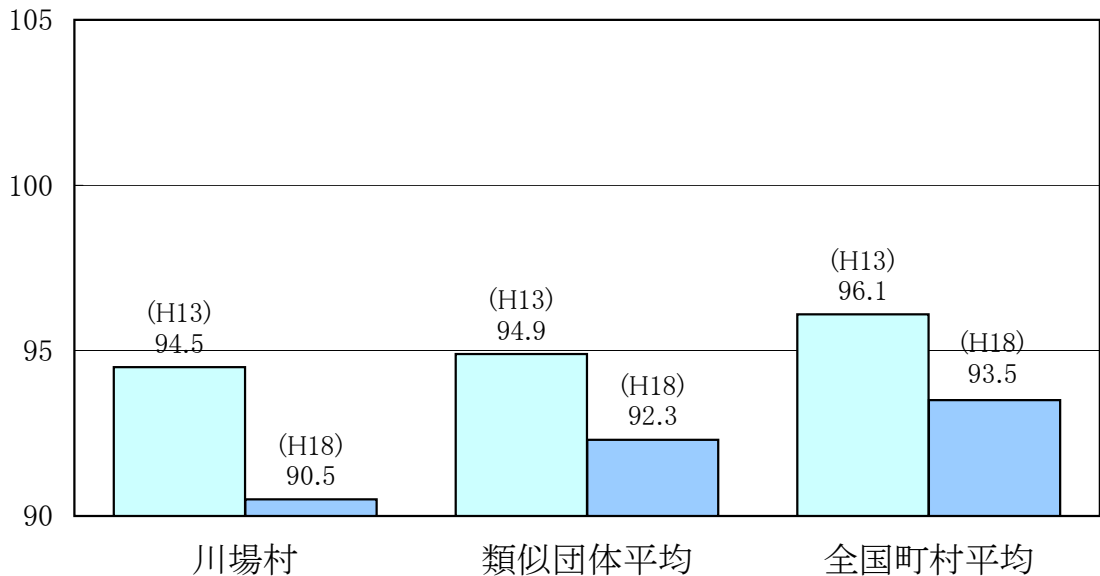
## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 65	千円 219,393	千円 23,622	千円 90,318	千円 333,333	千円 5,128	千円 5,722

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

## (3) 特記事項

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
川場村	45.3 歳	343,577 円	373,973 円	372,102 円
群馬県	43.4 歳	363,177 円	427,752 円	390,342 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.3 歳	320,771 円	357,950 円	353,009 円

#### ②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
川場村	54.9 歳	255,756 円	266,419 円	260,589 円
うち学校給食センター	53.0 歳	265,900 円	275,150 円	275,150 円
群馬県	46.1 歳	320,117 円	347,086 円	335,723 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	48.4 歳	283,905 円	307,211 円	303,910 円
民間事業者平均	48.8 歳	—	339,242 円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		川場村	群馬県	国
一般行政職	大学卒	159,700 円	175,300 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	141,700 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	137,300 円	—
	中学卒	—	—	—
高等学校教育職	大学卒	—	195,600 円	—
	高校卒	—	170,400 円	—
小・中学校教育職	大学卒	—	195,600 円	—
	高校卒	—	170,400 円	—

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	238,900 円	287,000 円	—
	高校卒	208,800 円	245,300 円	294,200 円
技能労務職	高校卒	—	—	—
	中学卒	—	—	—

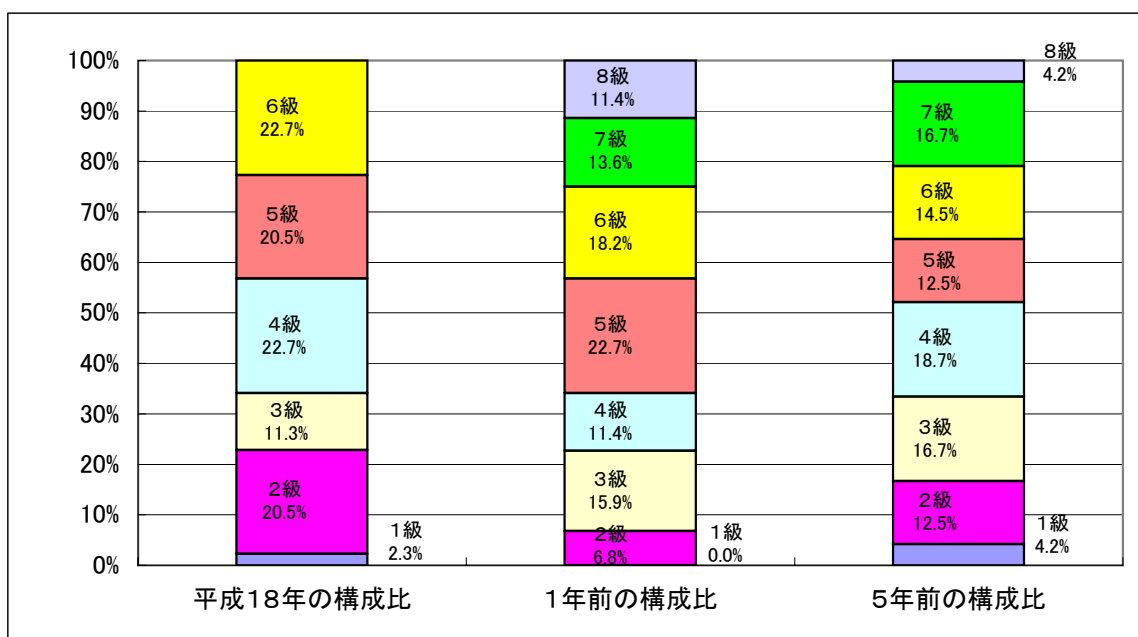
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長、局長、次長	10人	22.7%
5級	参事、課長補佐	9人	20.5%
4級	係長	10人	22.7%
3級	係長代理	5人	11.3%
2級	主任	9人	20.5%
1級	主事	1人	2.3%

(注) 1 川場村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18年度	職 員 数	人 44
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人 —
	比 率 B/A	% —
17年度	職 員 数	人 46
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人 —
	比 率 B/A	% —

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

川場村	群馬県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,638 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,880 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.4 月分 ( — )月分 ( — )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.05 月分 勤勉手当 1.4 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.6 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

川場村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%)		
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円					

(3) 地域手当 (18年4月1日現在)

該当なし

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

該当なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (17年度決算)	3,289 千円
職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	51 千円
支給実績 (16年度決算)	4,479 千円
職員1人当たり平均支給年額 (16年度決算)	91 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	・配偶者13,500円 ・配偶者以外6,000円(2人目まで) ・3人目以降5,000円	同		7,542 千円	243,290 円
住居手当	・借家、借間に居住し月額12,000円支払っている職員(限度額27,000円) ・住宅を新築(購入)した職員(新築(購入)の日から5年間2,500円)	同		1,185 千円	237,000 円
通勤手当	・交通機関等利用者 定期券使用の区間について月額55,000円 ・自動車等の使用者 片道2km以上につき2,000円～24,500円	同		1,161 千円	36,275 円
管理職手当	課長補佐5%、グループリーダー6%、参事7%、次長9%、課長10%	異	課長補佐以上5%～10%	8,163 千円	429,612 円

## 5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	村 長	544,000 円	(	(参考)類似団体における最高/最低額			
	助 役	463,000 円	(	798,000 円/	340,000 円		
	収 入 役	— 円	(	663,000 円/	346,000 円		
報 酬	議 長	194,000 円	(	598,000 円/	432,000 円		
	副 議 長	143,000 円	(				
	議 員	125,000 円	(	307,000 円/	149,000 円		
期 末 手 当	村 長	(17年度支給割合)					
	助 役	4.4	月分				
退 職 手 当	議 長	(17年度支給割合)					
	副 議 長	4.4	月分				
退 職 手 当	村 長	(算定方式)		(支給時期)			
	助 役	退職日給料月額×1年につき100分の520		任期满了時			
	収 入 役	退職日給料月額×1年につき100分の270		任期满了時			

## 6 職員数の状況

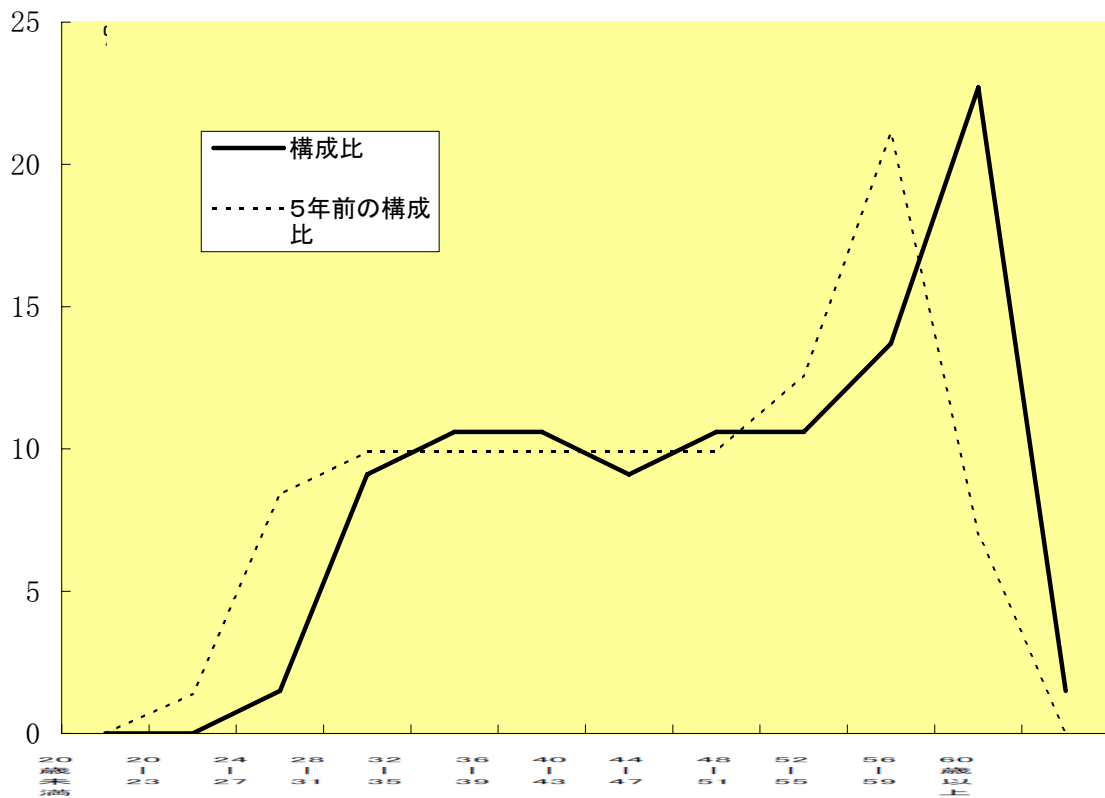
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	△1	事業の減少に伴う職員減
		総務企画	18	18		
		税 務	4	4		
		民生衛生	5	4		
		労働	4	4	△1	事業の減少に伴う職員減
		農林水産	0	0		
		商 工	5	4		
土 木	2	2				
計	3	3				
	計	43	41	△2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 24.39 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 16.51 人)	
	教育部門	19	18	△1	事業の減少に伴う職員減	
	消防部門	0	0			
	小 計	62	59	△3	<参考> 人口1,000人当たり職員数 16.94 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 20.22 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	2	2	1	普通会計から移管したことによる職員増	
	下 水 道	1	1			
	そ の 他	4	5			
	小 計	7	8			
合 計		69	67	△2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 14.92 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	1人	6人	7人	7人	6人	7人	7人	9人	15人	1人	66人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

部門	平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率	
総数	69 人	57 人	△12 人	△17.4 %	
内訳	一般行政部門	43 人	36 人	△7 人	△16.3 %
	教育部門	19 人	14 人	△5 人	△26.3 %
	消防部門	— 人	— 人	— 人	— %
	公営企業等 会計部門	7 人	7 人	0 人	0 %

(参考) 川場村行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	12人純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	18年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	43	42	42	40	—	
	増 減		△1	0	△2	△6 ( %)	
教 育	職員数	19	18	18	17	—	
	増 減		△1	0	△1	△4 ( %)	
消 防	職員数	0	0	0	0	—	
	増 減		0	0	0	0 ( %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	7	7	7	7	—	
	増 減		0	0	0	0 ( %)	
計	職員数	69	67	67	64	—	
	増 減		△2	0	△3	△12 ( %)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。



## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	35,854	6,902	10,030	28.0	13.2

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	2	6,917	174	2,939	10,030	5,015

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
川場村水道事業	38.5 歳	297,200 円	417,930 円
団 体 平 均	45.9 歳	340,400 円	494,209 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

川場村水道事業		川場村(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,370 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,638 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( - )月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( - )月分	
勤勉手当 1.4 月分 ( - )月分		勤勉手当 1.4 月分 ( - )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当（18年4月1日現在）

川場村水道事業			川場村(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%)		
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円

ウ 地域手当（18年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	41千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	21千円
支給実績（16年度決算）	22千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	22千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>配偶者13,500円</li> <li>配偶者以外6,000円(2人目まで)</li> <li>3人目以降5,000円</li> </ul>	同		150千円	150,000円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>借家、借間に居住し月額12,000円支払っている職員(限度額27,000円)</li> <li>住宅を新築(購入)した職員(新築(購入)の日から5年間2,500円)</li> </ul>	同		0千円	0円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> <li>交通機関等利用者 定期券使用の区間について月額55,000円</li> <li>自動車等の使用者 片道2km以上につき2,000円～24,500円</li> </ul>	同		24千円	24,000円
管理職手当	課長補佐5%、グループリーダー6%、参事7%、次長9%、課長10%	同		0千円	0円

#### ④定員管理の数値目標及び進捗状況

川場村定員適正化計画と同じ

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	255,077	11,039	7,914	3.1	3.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	1	4,963	816	2,135	7,914	7,914

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,972

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
川場村下水道事業	54.0 歳	442,700 円	662,054 円
団体平均	45.9 歳	340,400 円	494,209 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

川場村下水道事業				川場村(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(17年度)				1人当たり平均支給額(17年度)			
2,135 千円				1,638 千円			
(17年度支給割合)				(17年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3.0 月分		1.4 月分		3.0 月分		1.4 月分	
( - )月分		( - )月分		( - )月分		( - )月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有				職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

川場村下水道事業			川場村(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%)			定年前早期退職特例措置(2%~20%)		
1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円	1人当たり平均支給額	— 千円	— 千円

ウ 地域手当（18年4月1日現在）

該当なし

エ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

該当なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	0千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	0千円
支給実績（16年度決算）	0千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	0千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	・配偶者13,500円 ・配偶者以外6,000円(2人目まで) ・3人目以降5,000円	同		330千円	330,000円
住居手当	・借家、借間に居住し月額12,000円支払っている職員(限度額27,000円) ・住宅を新築(購入)した職員(新築(購入)の日から5年間2,500円)	同		0千円	0円
通勤手当	・交通機関等利用者 定期券使用の区間について月額55,000円 ・自動車等の使用者 片道2km以上につき2,000円～24,500円	同		0千円	0円
管理職手当	課長補佐5%、グループリーダー6%、参事7%、次長9%、課長10%	同		397千円	397,064円

#### ④定員管理の数値目標及び進捗状況

川場村定員適正化計画と同じ